



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日 東

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所  
 コード番号 2810 URL http://housefoods-group.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 田中 千之 (TEL) 03-5211-6039  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	231,448	△0.5	8,686	△9.4	10,957	△0.0	6,971	△20.7
26年3月期	232,610	10.9	9,589	△16.2	10,962	△18.5	8,792	6.5
(注) 包括利益	27年3月期		21,789百万円(82.2%)		26年3月期		11,961百万円(△17.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	67.61	—	3.3	3.9	3.8
26年3月期	83.13	—	4.3	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 628百万円 26年3月期 458百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	286,149	221,456	76.9	2,140.27
26年3月期	273,368	210,097	76.4	1,974.31

(参考) 自己資本 27年3月期 219,927百万円 26年3月期 208,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,428	△4,679	△10,588	43,832
26年3月期	8,818	△7,471	△68	49,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	3,702	42.1	1.8
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,083	44.4	1.5
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		34.6	

平成26年3月期配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭(創業100周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,800	3.0	4,200	5.5	4,900	5.8	3,300	18.2	32.11
通期	246,000	6.3	11,500	32.4	12,900	17.7	8,900	27.7	86.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P25「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	102,758,690株	26年3月期	105,761,763株
27年3月期	2,237株	26年3月期	2,711株
27年3月期	103,107,976株	26年3月期	105,759,770株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,603	△81.9	4,427	9.4	6,488	△1.0	6,364	△161.7
26年3月期	75,067	△48.1	4,046	△59.3	6,555	△50.1	△10,320	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	61.72		—					
26年3月期	△97.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	194,212		155,038		79.8	1,508.79		
26年3月期	186,904		149,176		79.8	1,410.53		

(参考) 自己資本 27年3月期 155,038百万円 26年3月期 149,176百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で持株会社へ移行いたしました。このため、平成27年3月期個別業績は、平成26年3月期と比較して変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益及び包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	37
(資産除去債務関係)	39
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
7. 補足情報	46
(1) 業績の状況	46
(2) グループ会社数	46
(3) 連結損益計算書の状況	47
(4) 連結貸借対照表の状況	49
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	49
(6) 設備投資の状況	50
(7) 減価償却費の状況	50
(8) 主要経営指標等	50
(9) 通期目標	51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、株価の上昇や所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、円安や新興国需要の拡大を背景にコスト上昇圧力が継続する一方、消費税増税もあり消費動向の不透明感は依然強く、予断を許さない状況が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループは平成25年3月期からの3カ年を対象とした第四次中期計画の最終年度を迎え、アクションプランの仕上げに向けた取組と並行して、第五次中期計画への仕込みを進め、企業価値の向上に努めました。

売上面につきましては、コア育成事業と位置付ける海外事業が展開エリア毎に事業規模を拡大いたしました。香辛・調味加工食品事業、健康食品事業の国内コア2事業が減収となり、当連結会計年度の売上高は2,314億48百万円、前期比0.5%の減収となりました。

利益面につきましては、香辛・調味加工食品事業、海外事業は増益となりましたが、運送・倉庫事業における物流コストの大幅増や健康食品事業のマーケティングコスト増加などにより、営業利益は86億86百万円、前期比9.4%の減益となりました。経常利益は109億57百万円、前期比0.0%の減益（前期から5百万円の減益）、当期純利益は特別利益が大幅に減少しましたことから69億71百万円、前期比20.7%の減益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	連結売上高		連結営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	122,121	97.3	7,536	108.6
健康食品事業	36,641	92.7	933	58.9
海外事業	24,689	125.1	1,088	176.4
その他食品関連事業	47,997	100.4	△870	—
報告セグメント計	231,448	99.5	8,687	90.6

※連結営業利益(セグメント利益又は損失(△))は、セグメント間取引による影響額△0百万円を調整する前の金額であります。

#### < 香辛・調味加工食品事業 >

ルウカレー・シチュー製品は、ブランド力の維持強化に向け販促費の運用見直しに注力する一方、新しい切り口のメニュー提案による市場活性化に努めたことで、減収ではありますが収益力を若干改善する結果となりました。また、発売35周年を迎えた「うまかつちゃん」などのラーメン製品も好調に推移しております。

一方レトルト製品は、中価格帯製品育成に向けた取組を進めたものの、消費税増税の影響や競合激化から低調な推移となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,221億21百万円、前期比2.7%の減収となりました。利益面では、原材料・エネルギーコストの上昇影響は大きいものの、マーケティングコストの効果的運用やコスト競争力強化の取組効果もあり、営業利益は75億36百万円、前期比8.6%の増益となりました。

#### < 健康食品事業 >

「ウコンの力」シリーズは、他社製品との競合が激化する中、高機能バラエティ製品の投入によるヘビーユーザーの支持拡大を狙いましたが、期待通りの成果を実現するには至らず低調に推移いたしました。

「C1000」シリーズは、瓶製品に注力する一方でPET製品の収益構造改善に取り組み、収益力の改善に努めております。また、新製品「サムライド」を発売して積極的にマーケティングコストを投入いたしましたが、市場への定着には至っておりません。

以上の結果、健康食品事業の売上高は366億41百万円、前期比7.3%の減収となりました。利益面では、新製品・バラエティ製品へのマーケティングコストが嵩み、営業利益は9億33百万円、前期比41.1%の減益となりました。

#### < 海外事業 >

米国豆腐事業は、取扱い店舗の拡大や大豆関連製品の拡充などの取組が奏功したことに加え、一昨年10月の価格改定効果や大豆価格の安定も寄与し、増収増益となりました。

中国カレー事業は、第2生産拠点の稼働に加え、マーケティングコストの積極投下や営業体制の拡充など、事業拡大に向けた先行投下を進めたことで、減益ではありますが大幅な増収となりました。

カレーレストラン事業は、エリア毎の経営基盤整備や多店舗化に向けた業態開発を進め増収を確保いたしました。中国都市部での飲食店の競合激化や出店コスト上昇などにより、減益となりました。

東南アジア事業は、タイのビタミン機能飲料事業が、CVSチャネルでの販促企画や伝統的チャネルでの取扱い拡大により、事業開始3期目で初の黒字化を達成するなど順調な立ち上がりを見せております。

以上の結果、海外事業の売上高は246億89百万円、前期比25.1%の増収、営業利益は10億88百万円、前期比76.4%の増益となりました。

#### < その他食品関連事業 >

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、エネルギー・備車コストの上昇に加え、グループ外物流業務の新規受託に伴う一時的コストの発生が利益を大きく押し下げ、通期営業損失となりました。しかしながら、物流拠点の集約や抜本的なコストダウン活動により損失幅は縮小傾向にあります。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフは、2月より新工場の稼働を開始し、拡大する中食市場における事業展開力と収益力の強化を図っております。

食材の輸入・販売等を営む(株)ヴォークス・トレーディングは、当期より決算期を12月に変更しており、当期は10カ月の変則決算となっております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は479億97百万円、前期比0.4%の増収、利益面では運送・倉庫事業のコスト増や総菜新工場立ち上げに伴う一時的なコストの発生などにより、8億70百万円の営業損失（前期は営業利益4億51百万円）となりました。

## ②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国内成熟市場における消費の変化や原材料価格の上昇など、依然不透明な状況が続くものと思われま

す。本年4月よりスタートした第五次中期計画では、グループ理念の実現をめざして“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに掲げ、「事業戦略」「資本政策」「機能強化の取組」などの基本的考え方のもと、具体的取組を策定、実行してまいります。

次期につきましては、国内コア事業の香辛・調味加工食品事業は、今年2月に実施した一部製品の価格改定の市場定着に努め、既存製品のブランド力、コスト競争力の強化を図るとともに、お客さまの食の変化への迅速な対応を進め、新たな価値を創出するべく取り組んでまいります。同じくコア事業である健康食品事業は、「ウコンの力」「C1000」のブランド価値を高めて事業基盤を再構築するとともに、次の柱の育成に向けた取組を進めてまいります。

コア育成事業と位置づける海外事業においては、成長市場における事業拡大のスピードアップと収益力の強化という2つのテーマを遂行してまいります。また、平成27年3月期の連結業績に大きな影響を及ぼしたその他食品関連事業においては、各々の事業基盤の安定化とグループ間シナジーの追求により、収益力を向上してまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は2,460億円（前期比+6.3%）、営業利益は115億円（前期比+32.4%）、経常利益は129億円（前期比+17.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億円（前期比+27.7%）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて127億81百万円増加し2,861億49百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて55億82百万円増加し1,231億34百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて71億98百万円増加し1,630億16百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、有価証券が49億47百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定や投資有価証券が減少した一方、建物及び構築物や機械装置及び運搬具、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る資産が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて14億21百万円増加し646億93百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて29億27百万円減少し463億3百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて43億49百万円増加し183億90百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等や短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金が減少したことなどによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、保有する投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用や自己株式の消却により利益剰余金が減少した一方、当期純利益による利益剰余金の増加や保有する投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、また、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて113億59百万円増加の2,214億56百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.4%から76.9%となり、1株当たり純資産が1,974円31銭から2,140円27銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー84億28百万円に対し、「有形固定資産の取得」「投資有価証券の取得」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△46億79百万円、「短期借入金の返済」「短期借入れ」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△105億88百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は438億32百万円となり、期首残高より57億54百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は84億28百万円(前期比△3億90百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益118億93百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、税金等調整前当期純利益の減少(前期比△15億31百万円)、投資有価証券売却損益の増加(前期比△12億3百万円)、売上債権の増減額(前期比△9億69百万円)、法人税等の支払額の増加(前期比△9億68百万円)、棚卸資産の増減額(前期比△5億37百万円)、仕入債務の増減額(前期比+46億83百万円)などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は46億79百万円(前期比+27億92百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出87億10百万円、投資有価証券の取得による支出49億20百万円、有価証券の取得による支出45億77百万円、定期預金の預入による支出40億30百万円、有価証券の売却による収入76億30百万円、定期預金の払戻による収入65億23百万円、投資有価証券の売却による収入38億83百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、定期預金の預入による支出の減少(前期比+80億10百万円)、投資有価証券の売却による収入の増加(前期比+35億64百万円)、投資有価証券の取得による支出の減少(前期比+26億12百万円)、有価証券の売却による収入の増加(前期比+11億30百万円)、定期預金の払戻による収入の減少(前期比△86億18百万円)、有形固定資産の売却による収入の減少(前期比△30億60百万円)、有価証券の取得による支出の増加(前期比△20億77百万円)などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は105億88百万円(前期比△105億19百万円)となりました。これは主に自己株式の取得による支出54億94百万円、配当金の支払額36億58百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、短期借入金の返済による支出の増加(前期比△208億11百万円)、自己株式の取得による支出の増加(前期比△54億91百万円)、短期借入れによる収入の増加(前期比+163億58百万円)などが要因であります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,818	8,428	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,471	△4,679	2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△10,588	△10,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	1,085	492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,871	△5,754	△7,625
現金及び現金同等物の期首残高	47,715	49,586	1,871
現金及び現金同等物の期末残高	49,586	43,832	△5,754

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	79.1	78.6	79.2	76.4	76.9
時価ベースの自己資本比率(%)	63.5	62.9	69.1	66.3	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	30.1	32.4	41.2	148.8	143.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	517.3	444.3	287.2	40.3	63.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざしてまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15.00円を予定しており、中間配当15.00円と合わせて、年間配当は、前期に対し5円減の1株当たり30.00円（前期末は創業100周年記念配当5.00円を実施）となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり年間30.00円（中間配当15.00円）を予定しております。

なお、平成26年5月8日の取締役会決議に基づき、当期中に3,000,000株の自己株式を取得するとともに、平成26年7月7日に3,003,073株の自己株式の消却を実施しました。この結果、発行済株式総数は102,758,690株となりました。自己株式取得につきましては、事業環境や資金需要、株価・市場動向などを勘案するなかで、今後も機動的に実施してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

#### ①食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生し、当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、または当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

#### ②天候や自然災害・重篤な感染症の大流行

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

#### ③原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

④海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナムなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があります、減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑥法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類および不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑦情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社28社および関連会社5社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、関連会社については、どのセグメントにも属していません。

### 香辛・調味加工食品事業

国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売事業を行っております。

ハウス食品㈱は、香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売を行っております。

サンハウス食品㈱は、レトルト食品等の製造を行っております。

サンサブライ㈱は、食肉の加工を行っております。

ハウスあいファクトリー㈱は、スパイス製品等の製造および包装加工を行っております。

朝岡スパイス㈱は、香辛料の販売を行っております。

### 健康食品事業

国内における健康食品の製造販売およびダイレクト（通販）事業を行っております。

ハウスウェルネスフーズ㈱は、健康食品、飲料等の製造販売を行っております。

### 海外事業

海外における食品の製造販売およびレストラン経営事業を行っております。

ハウス食品㈱は、香辛・調味加工食品の輸出販売を行っております。

ハウスウェルネスフーズ㈱は、健康食品、飲料等の輸出販売を行っております。

ハウスフーズホールディングUSA Inc. は、米国における事業を統括しております。

ハウスフーズアメリカCorp. は、米国において豆腐等大豆関連製品の製造販売、レストランの経営およびハウス食品㈱製品の輸入販売を行っております。

エルブリトーメキシカンフードプロダクトCorp. は、米国において大豆関連製品等の製造販売を行っております。

ハウス食品(中国)投資(有)は、中国における事業を統括しております。

上海ハウス食品(有)は、中国において香辛調味食品の製造販売を行っております。

大連堀江大和屋食品(有)は、中国において食品の製造販売および輸出販売を行っております。なお、大連堀江大和屋食品(有)は、「その他食品関連事業」から「海外事業」へセグメントを変更しております。

ハウスフーズベトナム(有)は、ベトナムにおいて加工食品の製造販売を行っております。

ハウスオソサファフーズ㈱は、タイにおいて飲料および香辛調味食品の製造販売を行っております。

ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)およびハウスレストラン管理(広州)(有)が中国において、台湾カレーハウスレストラン(株)が台湾において、韓国カレーハウス(株)が韓国において、それぞれレストランの経営を行っております。なお、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)は、ハウスレストラン管理(上海)(有)へと社名を変更いたしました。

#### その他食品関連事業

運送および倉庫業、総菜等の製造販売、食品の分析事業、食材の輸入販売などを行っております。

㈱ヴォークス・トレーディングは、農産物・食品等の輸出入業務および国内販売を行っております。

㈱デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

ハウス物流サービス(株)およびハイネット(株)は、運送および倉庫業を行っております。

㈱ハウス食品分析テクノサービスは、食品の安全および衛生に関する分析等を行っております。

㈱堀江大和屋は、農産物加工品等の輸出入販売を行っております。

ティムフード(株)はタイにおいて、㈱ジャワアグリテックはインドネシアにおいて、野菜農産物の生産販売を行っております。

#### その他

(セグメントに属していない子会社)

ハウスビジネスパートナーズ(株)は、当社グループの間接業務の受託等を行っております。

(セグメントに属していない関連会社)

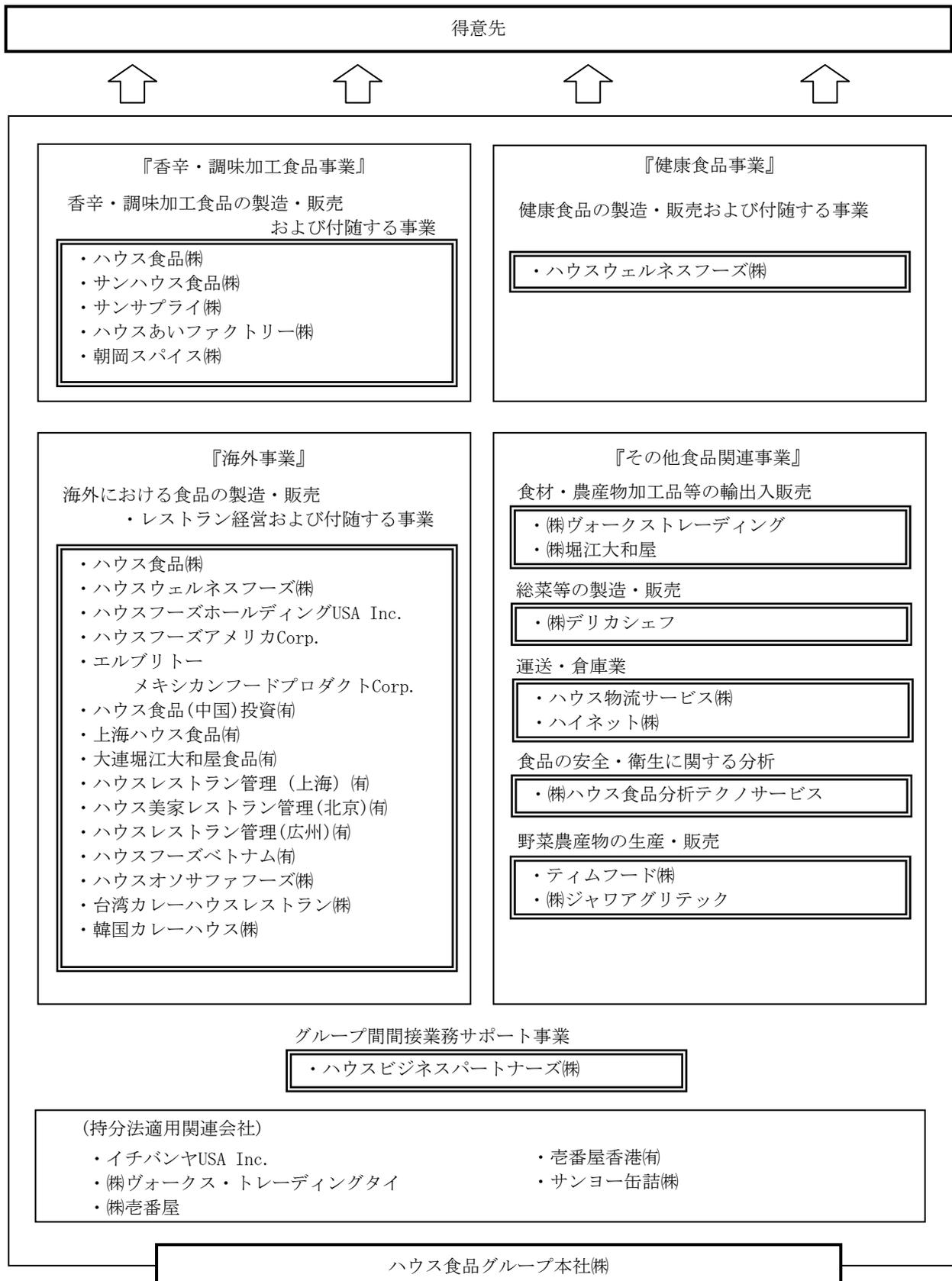
イチバンヤUSA Inc. が米国において、壺番屋香港(有)が中国において、それぞれレストランの経営を行っております。

㈱ヴォークス・トレーディングタイは、タイにおいて野菜農産物の輸出版売等を行っております。

サンヨー缶詰(株)は、レトルト製品および缶詰等の製造販売を行っております。

㈱壺番屋は、レストランの経営を行っております。

(事業の系統図)



グループ間間接業務サポート事業

- ・ハウスビジネスパートナーズ(株)

(持分法適用関連会社)

- ・イチバンヤUSA Inc.
- ・(株)ヴォークス・トレーディングタイ
- ・(株)壺番屋

- ・壺番屋香港(有)
- ・サンヨー缶詰(株)

  連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年10月1日からの持株会社体制移行を機に、新たにグループ理念“食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします”を策定しております。このグループ理念と、従来からの「創業理念」「ハウスの意（こころ）」の3要素をグループ理念体系と位置づけ、グループとしてめざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

また、成熟した国内市場の中で自ら価値を創出し得る力を強化するとともに、成長市場の海外では、さらなる事業拡大の取り組みを行ってまいります。株主のみなさまには、安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性を明確にしたうえで、具体的行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

本年4月からは、3カ年の「第五次中期計画」をスタートしております。第五次中期計画では、2020年（平成32年）に向けた目指す事業フレームを想定したうえで、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマとして、具体的取り組みを策定・実行してまいります。

第五次中期計画最終年度（平成29年3月期）の連結売上高2,740億円、連結営業利益150億円（RO S5.5%）をめざしております。

第五次中期計画の基本的な考え方は次のとおりです。

##### ①事業戦略

国内においては、引き続き「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置づけ、既存事業の深掘による収益力強化を図ってまいります。また、バリューチェーン型事業との連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値を創出し、お客さまにご提供する事業の立ち上げにチャレンジしてまいります。

コア育成事業と位置づける「海外事業」では、米国・中国・アセアンの各エリアと外食事業の収益基盤強化を進めるとともに、成長市場でのスピードアップを優先し、事業拡大を図ってまいります。

##### ②グループ理念の実現

「お客さま」「社員とその家族」「社会」のそれぞれに対する責任を同時遂行する企業市民として、グループ理念の実現に向け、一貫性を持った取り組みを推進してまいります。

##### ③機能強化

中期計画・業績・投資計画やR&DテーマについてPDCAを廻す仕組みを強化し、計画の達成に拘りを持って遂行してまいります。また、原材料の調達や製法改善などで新たな取り組みを進め、コスト競争力をさらに高めてまいります。

##### ④資本政策

株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざすほか、事業環境や資金需要、株価などを勘案するなかで、自己株式取得を機動的に実施してまいります。また、借入を含めた事業投資の上限枠を設定し、余剰資金を有効に活用した新たな事業展開を図ってまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

#### ①品質保証体制

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部有識者を交えたグループ品質保証会議を開催しております。また、お客さまに安心して使っていただける製品を継続してお届けするため、お客さまの声を反映させた品質向上への取組を通じ、当社グループのものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

#### ②コーポレート・ガバナンス

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。会社機関におきましては、社外取締役1名を選任し、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

#### ③社会的責任

当社グループは、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めております。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、ハウス食品グループとして認証を取得しております。これによりグループが同じベクトルで効果的な環境活動を実践すべく取り組んでおります。

社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用については、適宜、検討を行っており、今後も検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,649	26,906
受取手形及び売掛金	40,846	40,695
有価証券	29,631	34,577
商品及び製品	9,382	9,708
仕掛品	1,200	1,535
原材料及び貯蔵品	3,162	3,590
繰延税金資産	2,757	2,070
その他	3,929	4,132
貸倒引当金	△4	△79
流動資産合計	117,551	123,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,571	24,176
機械装置及び運搬具(純額)	9,195	10,801
土地	26,001	25,842
リース資産(純額)	4,128	3,775
建設仮勘定	2,449	556
その他(純額)	1,190	1,465
有形固定資産合計	62,534	66,616
無形固定資産		
のれん	619	476
ソフトウェア	971	1,960
ソフトウェア仮勘定	1,044	75
その他	848	967
無形固定資産合計	3,482	3,478
投資その他の資産		
投資有価証券	81,451	80,240
長期貸付金	334	369
繰延税金資産	428	636
長期預金	2,500	2,000
退職給付に係る資産	2,657	7,103
破産更生債権等	448	512
その他	2,670	2,764
貸倒引当金	△687	△702
投資その他の資産合計	89,802	92,922
固定資産合計	155,817	163,016
資産合計	273,368	286,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,005	17,592
電子記録債務	1,258	1,447
短期借入金	7,284	6,770
リース債務	545	483
未払金	12,878	12,432
未払法人税等	2,640	1,557
役員賞与引当金	93	65
その他	6,528	5,957
流動負債合計	49,230	46,303
固定負債		
長期借入金	978	810
リース債務	3,795	3,393
長期末払金	682	661
繰延税金負債	6,680	11,383
退職給付に係る負債	871	960
資産除去債務	282	285
その他	753	898
固定負債合計	14,041	18,390
負債合計	63,272	64,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	160,767	157,338
自己株式	△4	△5
株主資本合計	194,579	191,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,665	20,402
繰延ヘッジ損益	△5	47
為替換算調整勘定	1,053	2,878
退職給付に係る調整累計額	1,509	5,450
その他の包括利益累計額合計	14,222	28,777
少数株主持分	1,296	1,530
純資産合計	210,097	221,456
負債純資産合計	273,368	286,149

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	232,610	231,448
売上原価	135,080	137,557
売上総利益	97,530	93,891
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,411	10,326
運送費及び保管費	6,744	6,812
販売手数料	3,314	2,441
販売促進費	31,868	30,871
給料手当及び賞与	13,424	13,822
役員賞与引当金繰入額	128	72
減価償却費	846	1,046
のれん償却額	170	167
賃借料	1,611	1,547
試験研究費	3,482	3,582
その他	14,945	14,519
販売費及び一般管理費合計	87,942	85,204
営業利益	9,589	8,686
営業外収益		
受取利息	549	530
受取配当金	599	603
持分法による投資利益	458	628
為替差益	305	820
その他	376	356
営業外収益合計	2,287	2,937
営業外費用		
支払利息	221	129
支払手数料	141	—
支払補償費	287	—
その他	265	538
営業外費用合計	913	667
経常利益	10,962	10,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,110	195
投資有価証券売却益	108	1,311
出資金売却益	—	18
持分変動利益	—	3
受取補償金	—	13
その他	22	2
特別利益合計	3,240	1,543
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	124	121
固定資産除却損	240	141
投資有価証券評価損	1	4
会員権評価損	24	1
減損損失	129	323
債務保証損失引当金繰入額	152	—
段階取得に係る差損	69	—
災害による損失	33	—
その他	7	18
特別損失合計	778	607
税金等調整前当期純利益	13,424	11,893
法人税、住民税及び事業税	4,705	3,999
法人税等調整額	△147	876
法人税等合計	4,559	4,875
少数株主損益調整前当期純利益	8,866	7,018
少数株主利益	74	47
当期純利益	8,792	6,971
少数株主利益	74	47
少数株主損益調整前当期純利益	8,866	7,018
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	844	8,725
繰延ヘッジ損益	△13	132
為替換算調整勘定	2,180	1,898
退職給付に係る調整額	—	3,947
持分法適用会社に対する持分相当額	84	69
その他の包括利益合計	3,095	14,771
包括利益	11,961	21,789
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	11,736	21,526
少数株主に係る包括利益	224	263

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	155,148	△1	188,963
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,948	23,868	155,148	△1	188,963
当期変動額					
剰余金の配当			△3,173		△3,173
当期純利益			8,792		8,792
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,619	△3	5,616
当期末残高	9,948	23,868	160,767	△4	194,579

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,840	—	△1,072	—	9,768	596	199,328
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,840	—	△1,072	—	9,768	596	199,328
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,173
当期純利益					—		8,792
自己株式の取得					—		△3
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	825	△5	2,125	1,509	4,454	699	5,153
当期変動額合計	825	△5	2,125	1,509	4,454	699	10,769
当期末残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	210,097

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	160,767	△4	194,579
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,251		△1,251
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,948	23,868	159,516	△4	193,329
当期変動額					
剰余金の配当			△3,657		△3,657
当期純利益			6,971		6,971
自己株式の取得				△5,494	△5,494
自己株式の消却			△5,493	5,493	－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					－
当期変動額合計	－	－	△2,178	△1	△2,179
当期末残高	9,948	23,868	157,338	△5	191,150

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	210,097
会計方針の変更による 累積的影響額					－		△1,251
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	208,846
当期変動額							
剰余金の配当					－		△3,657
当期純利益					－		6,971
自己株式の取得					－		△5,494
自己株式の消却					－		－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,737	53	1,824	3,941	14,555	234	14,789
当期変動額合計	8,737	53	1,824	3,941	14,555	234	12,610
当期末残高	20,402	47	2,878	5,450	28,777	1,530	221,456

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,424	11,893
減価償却費	5,056	5,789
のれん償却額	170	167
減損損失	129	323
持分法による投資損益 (△は益)	△458	△628
段階取得に係る差損益 (△は益)	69	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	4
会員権評価損	24	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,206	91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,468	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	871	86
受取利息及び受取配当金	△1,147	△1,133
支払利息	221	129
為替差損益 (△は益)	△231	△408
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	△1,311
出資金売却損益 (△は益)	—	△18
固定資産売却損益 (△は益)	△2,986	△75
固定資産除却損	240	141
売上債権の増減額 (△は増加)	1,374	405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△384	△920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,607	76
未払賞与の増減額 (△は減少)	27	9
その他の資産の増減額 (△は増加)	871	△939
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,749	△1,464
小計	11,655	12,187
利息及び配当金の受取額	1,438	1,398
利息の支払額	△219	△133
法人税等の支払額	△4,057	△5,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,818	8,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	15,141	6,523
定期預金の預入による支出	△12,040	△4,030
有価証券の取得による支出	△2,500	△4,577
有価証券の売却による収入	6,500	7,630
有形固定資産の取得による支出	△9,620	△8,710
有形固定資産の売却による収入	3,417	357
無形固定資産の取得による支出	△1,434	△807
投資有価証券の取得による支出	△7,533	△4,920
投資有価証券の売却による収入	319	3,883
出資金の払込による支出	△0	△5
出資金の回収による収入	8	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	380	—
貸付けによる支出	△109	△58
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,471</b>	<b>△4,679</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	42,532	58,890
短期借入金の返済による支出	△38,744	△59,555
リース債務の返済による支出	△540	△550
長期借入れによる収入	1,026	—
長期借入金の返済による支出	△1,125	△188
自己株式の取得による支出	△3	△5,494
配当金の支払額	△3,171	△3,658
少数株主への配当金の支払額	△45	△33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△68</b>	<b>△10,588</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	1,085
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,871</b>	<b>△5,754</b>
現金及び現金同等物の期首残高	47,715	49,586
現金及び現金同等物の期末残高	49,586	43,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

ハウス食品㈱、ハウスウェルネスフーズ㈱、サンハウス食品㈱、サンサプライ㈱、ハウスあいファクトリー㈱、朝岡スパイス㈱、㈱ヴォークス・トレーディング、㈱デリカシェフ、ハウス物流サービス㈱、ハイネット㈱、㈱ハウス食品分析テクノサービス、㈱堀江大和屋、ハウスビジネスパートナーズ㈱、ハウスフーズホールディングUSA Inc、ハウスフーズアメリカCorp.、エルブリトメキシカンフードプロダクトCorp.、ハウス食品(中国)投資(有)、上海ハウス食品(有)、大連堀江大和屋食品(有)、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ハウスフーズベトナム(有)、ハウスオソサファフーズ㈱、ティムフード㈱、㈱ジャワアグリテック、台湾カレーハウスレストラン㈱、韓国カレーハウス㈱

なお、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)は、ハウスレストラン管理(上海)(有)へと社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名称

㈱ヴォークス・トレーディングインドネシア  
大連博科食品(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

イチバンヤ USA Inc.、壺番屋香港(有)、㈱ヴォークス・トレーディングタイ、サンヨー缶詰㈱、㈱壺番屋

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ヴォークス・トレーディングインドネシア  
大連博科食品(有)  
㈱ランナプロダクツ  
大連天科食品(有)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ヴォークス・トレーディング、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp.、ハウス食品（中国）投資(有)、上海ハウス食品(有)、大連堀江大和屋食品(有)、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ティムフード㈱、㈱ジャワアグリテック、台湾カレーハウスレストラン㈱、韓国カレーハウス㈱の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、㈱ヴォークス・トレーディングは、決算期を12月末日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は10ヶ月となっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

○満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

○その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

##### ②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法

国内連結子会社

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	主として10年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務、外貨建予定取引および外貨建定期預金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が145百万円増加し、退職給付に係る資産が1,935百万円、利益剰余金が1,251百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ74百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 担保提供資産および担保対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	589百万円	631百万円
土地	32百万円	36百万円
建物及び構築物	179百万円	29百万円
定期預金	17百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	112百万円	0百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	950百万円	800百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(200百万円)	(200百万円)
短期借入金	176百万円	106百万円

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	112,981百万円	116,084百万円

## 3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)ランナプロダクツ(金融機関からの借入)	98百万円	59百万円
(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア (金融機関からの借入)	41百万円	24百万円
(株)妙高ガーデン(金銭債務)	3百万円	4百万円
従業員(住宅資金借入債務)	3百万円	2百万円
(有)静岡ミストファーム(金融機関からの借入)	3百万円	1百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
ハウス食品グループ本社㈱ 生駒研修所	研修所建屋	建物等	85
ハウス食品㈱ 関東工場他	製造設備	機械装置等	44

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
ハウス食品㈱ 幕張寮	社員寮	建物等	323

(注) 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	105,762	—	—	105,762

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1	2	—	3

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,586	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,586	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,115	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	105,762	—	3,003	102,759

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,003千株

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3	3,003	3,003	2

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

自己株式の消却による減少 3,003千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,115	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,541	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	26,649百万円	26,906百万円	26,906百万円	26,906百万円
有価証券	29,631百万円	34,577百万円	34,577百万円	34,577百万円
計	56,280百万円	61,483百万円	61,483百万円	61,483百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,563百万円	△573百万円	△573百万円	△573百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△4,131百万円	△17,077百万円	△17,077百万円	△17,077百万円
現金及び現金同等物	49,586百万円	43,832百万円	43,832百万円	43,832百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	327	190
合計	517	327	190

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	292	124	168
合計	292	124	168

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	22	15
1年超	168	153
合計	190	168

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	43	22
減価償却費相当額	43	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	432	795
1年超	1,315	2,538
合計	1,747	3,333

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,030	30
	③その他	25,918	26,561	643
	小計	27,918	28,591	673
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	8,336	8,216	△120
	小計	8,336	8,216	△120
合計		36,254	36,807	553

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,025	25
	③その他	28,891	29,532	642
	小計	30,891	31,558	667
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	6,336	6,327	△9
	小計	6,336	6,327	△9
合計		37,227	37,885	659

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	37,590	19,457	18,133
	②債券	2,645	2,617	28
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,638	1,615	23
	その他	1,007	1,001	6
	③その他	—	—	—
	小計	40,235	22,073	18,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	1,583	1,829	△245
	②債券	1,407	1,433	△25
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,407	1,433	△25
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	2,991	3,261	△271
合計		43,226	25,335	17,891

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,481百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 25,500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	48,976	19,009	29,967
	②債券	2,034	2,012	22
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,034	2,012	22
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	51,010	21,020	29,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	1,067	1,198	△131
	②債券	1,322	1,334	△13
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,322	1,334	△13
	その他	—	—	—
	③その他	77	77	—
	小計	2,466	2,610	△144
合計		53,476	23,631	29,845

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,482百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額17,500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	316	108	—
債券			
社債	—	—	—
合計	316	108	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,416	1,311	—
債券			
社債	—	—	—
合計	2,416	1,311	—

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については7社が有しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	52,495	百万円
勤務費用	1,914	〃
利息費用	758	〃
数理計算上の差異の発生額	△3,083	〃
退職給付の支払額	△2,087	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
連結範囲の変更に伴う増加	266	〃
その他	13	〃
退職給付債務の期末残高	50,276	〃

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	47,691	百万円
期待運用収益	933	〃
数理計算上の差異の発生額	3,440	〃
事業主からの拠出額	1,874	〃
退職給付の支払額	△1,888	〃
その他	13	〃
年金資産の期末残高	52,062	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,903	百万円
年金資産	△52,062	〃
	△2,160	〃
非積立型制度の退職給付債務	373	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,786	〃
退職給付に係る負債	871	百万円
退職給付に係る資産	△2,657	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,786	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,914	百万円
利息費用	758	〃
期待運用収益	△933	〃
数理計算上の差異の費用処理額	513	〃
過去勤務費用の費用処理額	—	〃
その他	—	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	2,251	〃

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	－ 百万円	
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	2,240	〃
合計	2,240	〃

## (6) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	32%
保険資産（一般勘定）	12%
現金及び預金	0%
その他	1%
合計	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については7社が有しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	50,276	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,080	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	52,356	〃
勤務費用	1,590	〃
利息費用	777	〃
数理計算上の差異の発生額	△1,308	〃
退職給付の支払額	△2,437	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
連結範囲の変更に伴う増加	—	〃
その他	17	〃
退職給付債務の期末残高	50,995	〃

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	52,062	百万円
期待運用収益	1,018	〃
数理計算上の差異の発生額	4,665	〃
事業主からの拠出額	1,527	〃
退職給付の支払額	△2,152	〃
その他	17	〃
年金資産の期末残高	57,137	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	50,574	百万円
年金資産	△57,137	〃
	△6,563	〃
非積立型制度の退職給付債務	421	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,143	〃
退職給付に係る負債	960	百万円
退職給付に係る資産	△7,103	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,143	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,590	百万円
利息費用	777	〃
期待運用収益	△1,018	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△164	〃
過去勤務費用の費用処理額	—	〃
その他	—	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	1,185	〃

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—	百万円
数理計算上の差異	5,809	〃
合計	5,809	〃

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—	百万円
未認識数理計算上の差異	8,049	〃
合計	8,049	〃

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53%
株式	35%
保険資産(一般勘定)	11%
現金及び預金	0%
その他	1%
合計	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	6,101百万円	5,361百万円
繰越欠損金	4,695百万円	3,499百万円
未払販売手数料等	1,232百万円	836百万円
未払賞与	583百万円	663百万円
固定資産減損損失	742百万円	627百万円
退職給付に係る負債	281百万円	296百万円
長期未払金	217百万円	206百万円
未払事業税	236百万円	162百万円
たな卸資産評価損	72百万円	95百万円
その他	736百万円	776百万円
小計	14,894百万円	12,520百万円
評価性引当額	△10,632百万円	△8,910百万円
(繰延税金資産合計)	4,263百万円	3,610百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,374百万円	△9,582百万円
退職給付に係る資産	△947百万円	△2,333百万円
固定資産圧縮積立金	△327百万円	△278百万円
その他	△146百万円	△164百万円
(繰延税金負債合計)	△7,793百万円	△12,357百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△3,530百万円	△8,747百万円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,757百万円	2,070百万円
固定資産－繰延税金資産	428百万円	636百万円
流動負債－その他	△35百万円	△70百万円
固定負債－繰延税金負債	△6,680百万円	△11,383百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%	2.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.44%	△0.60%
住民税均等割	0.68%	0.75%
試験研究費等税額控除	△1.63%	△3.16%
評価性引当額の増減	39.94%	0.22%
のれん償却額	0.48%	0.50%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.37%	－%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	－%	2.28%
連結調整項目	△47.02%	0.17%
その他	△0.03%	2.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.96%	40.99%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,009百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が271百万円、その他有価証券評価差額金額が1,006百万円、退職給付に係る調整累計額が273百万円それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	278百万円	282百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
期末残高	282百万円	285百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置付け、既存事業の深掘と新たな価値の提供により、成長と収益力強化を図っております。

コア育成事業と位置付ける「海外事業」では、米国・中国・東南アジアの加工食品事業の基盤強化・構築を進めております。また、カレーレストラン事業では、進出している各国において、No. 1カレーレストランチェーンとなることをめざしております。

運送事業や食材の輸出入販売をはじめとする「その他食品関連事業」では、構成される各社事業の役割に応じた機能の強化を進め、グループ収益への貢献をめざしております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外事業」、「その他食品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、当社の報告セグメントの変更等に関する事項は以下のとおりであります。

## (報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、従来「その他食品関連事業」に含まれていた大連堀江大和屋(有)について、管理区分の変更に伴い「海外事業」に含めております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当連結会計年度の「香辛・調味加工食品事業」のセグメント利益が69百万円増加し、「健康食品事業」のセグメント利益が5百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,518	39,532	19,733	47,827	232,610	—	232,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	74	43	11,495	11,741	—	11,741
計	125,647	39,607	19,775	59,323	244,351	—	244,351
セグメント利益	6,936	1,585	617	451	9,589	—	9,589
セグメント資産	65,771	22,230	18,361	28,563	134,924	—	134,924
その他の項目							
減価償却費	2,484	628	1,077	867	5,056	—	5,056
のれんの償却額	—	—	34	136	170	—	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,951	510	995	4,851	11,308	—	11,308

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	122,121	36,641	24,689	47,997	231,448	—	231,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	139	197	10,659	11,158	—	11,158
計	122,284	36,780	24,886	58,655	242,605	—	242,605
セグメント利益又は損失(△)	7,536	933	1,088	△870	8,687	—	8,687
セグメント資産	64,152	21,180	23,537	32,137	141,005	—	141,005
その他の項目							
減価償却費	2,936	569	1,271	1,013	5,789	—	5,789
のれんの償却額	—	—	32	134	167	—	167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,276	515	1,738	4,125	9,654	—	9,654

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	244,351	242,605
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△11,741	△11,158
連結財務諸表の売上高	232,610	231,448

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,589	8,687
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の営業利益	9,589	8,686

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,924	141,005
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間債権債務消去	△854	△976
全社資産（注）	139,298	146,120
連結財務諸表の資産合計	273,368	286,149

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,056	5,789	—	—	—	—	5,056	5,789
のれんの償却額	170	167	—	—	—	—	170	167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,308	9,654	—	—	—	—	11,308	9,654

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
212,731	8,174	1,607	9,738	360	232,610

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
54,300	2,493	1,052	4,689	62,534

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	32,643	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	26,326	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
206,759	10,046	2,172	12,061	410	231,448

(注) 1. 当連結会計年度において、海外売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超えたため、開示いたします。なお、前連結会計年度につきましては、海外売上高は連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超えておりませんが、比較情報として開示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
56,943	3,507	1,125	5,041	66,616

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	32,332	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	23,454	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	108	21	—	0	129	—	—	129

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	323	—	—	—	323	—	—	323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	34	136	170	—	—	170
当期末残高	—	—	101	517	619	—	—	619

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	32	134	167	—	—	167
当期末残高	—	—	90	386	476	—	—	476

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,974円31銭	2,140円27銭
1株当たり当期純利益金額	83円13銭	67円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,792	6,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,792	6,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,760	103,108

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	210,097	221,456
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,296	1,530
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,296)	(1,530)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	208,801	219,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,759	102,756

4. 「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円45銭減少し、1株当たり当期純利益額は、0円71銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 新任監査役候補者（平成27年6月25日付）

非常勤監査役 蒲野 宏之（現 蒲野総合法律事務所代表弁護士）

※蒲野宏之氏は、社外監査役候補者であります。

#### 2. 退任予定取締役（平成27年6月25日付）

取締役相談役 小瀬 昉 （当社会長に就任予定）

#### 3. 退任予定監査役（平成27年6月25日付）

非常勤監査役 由本 泰正

※由本泰正氏は、社外監査役であります。

## 7. 補足情報

## (1) 業績の状況

## 《連結》

(単位：百万円)

	14.3期		15.3期		16.3期 目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	232,610	110.9%	231,448	99.5%	246,000	106.3%
営業利益	9,589	83.8%	8,686	90.6%	11,500	132.4%
経常利益	10,962	81.5%	10,957	100.0%	12,900	117.7%
当期純利益	8,792	106.5%	6,971	79.3%	8,900	127.7%
包括利益	11,961	82.4%	21,789	182.2%	—	—

## 《事業セグメント別売上高・営業利益の状況》

売上高	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	125,518	54.0%	122,121	52.8%	128,400	52.2%
健康食品事業	39,532	17.0%	36,641	15.8%	35,000	14.2%
海外事業	19,733	8.5%	24,689	10.7%	27,600	11.2%
その他食品関連事業	47,827	20.6%	47,997	20.7%	55,000	22.4%

営業利益	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	6,936	72.3%	7,536	86.8%	8,600	74.8%
健康食品事業	1,585	16.5%	933	10.7%	1,100	9.6%
海外事業	617	6.4%	1,088	12.5%	1,500	13.0%
その他食品関連事業	451	4.7%	△ 870	-10.0%	300	2.6%
その他連結調整等	△ 0	—	△ 0	—	—	—

## (2) グループ会社数

	14.3期	15.3期
連結子会社数	28社	28社
国内	12社	12社
海外	16社	16社
持分法適用関連会社	5社	5社
国内	2社	2社
海外	3社	3社

## 《15.3期主要子会社実績》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		当期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	124,630	187.7%	6,774	174.3%	4,376	203.0%
ハウスウェルネスフーズ(株)	37,238	109.0%	736	98.2%	265	25.4%
ハウスフーズアメリカ社(連結)	12,038	123.9%	805	848.9%	487	2558.3%

※海外子会社の数値は、2014年1月～12月を対象としております。

## (3) 連結損益計算書の状況

## ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	14.3期		15.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
<b>売上高</b>	<b>232,610</b>	<b>100.0%</b>	<b>231,448</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 1,163</b>	<b>△ 0.5%</b>
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	125,518	54.0%	122,121	52.8%	△ 3,396	△ 2.7%
健康食品事業	39,532	17.0%	36,641	15.8%	△ 2,891	△ 7.3%
海外事業	19,733	8.5%	24,689	10.7%	4,956	25.1%
その他食品関連事業	47,827	20.6%	47,997	20.7%	169	0.4%
売上原価	135,080	58.1%	137,557	59.4%	2,477	1.8%
販売費・一般管理費	87,942	37.8%	85,204	36.8%	△ 2,738	△ 3.1%
広告宣伝費	11,411	4.9%	10,326	4.5%	△ 1,085	△ 9.5%
運送費及び保管費	6,744	2.9%	6,812	2.9%	68	1.0%
販売手数料	3,314	1.4%	2,441	1.1%	△ 873	△ 26.3%
販売促進費	31,868	13.7%	30,871	13.3%	△ 997	△ 3.1%
人件費	18,570	8.0%	18,569	8.0%	△ 1	△ 0.0%
試験研究費	3,482	1.5%	3,582	1.5%	100	2.9%
のれん償却額	170	0.1%	167	0.1%	△ 4	△ 2.1%
<b>営業利益</b>	<b>9,589</b>	<b>4.1%</b>	<b>8,686</b>	<b>3.8%</b>	<b>△ 902</b>	<b>△ 9.4%</b>
営業外収益	2,287	1.0%	2,937	1.3%	651	28.5%
営業外費用	913	0.4%	667	0.3%	△ 246	△ 27.0%
<b>経常利益</b>	<b>10,962</b>	<b>4.7%</b>	<b>10,957</b>	<b>4.7%</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 0.0%</b>
特別利益	3,240	1.4%	1,543	0.7%	△ 1,697	△ 52.4%
特別損失	778	0.3%	607	0.3%	△ 171	△ 22.0%
税金等調整前当期純利益	13,424	5.8%	11,893	5.1%	△ 1,531	△ 11.4%
法人税等	4,559	2.0%	4,875	2.1%	316	6.9%
少数株主利益(△は損失)	74	0.0%	47	0.0%	△ 27	△ 36.3%
<b>当期純利益</b>	<b>8,792</b>	<b>3.8%</b>	<b>6,971</b>	<b>3.0%</b>	<b>△ 1,820</b>	<b>△ 20.7%</b>
<b>包括利益</b>	<b>11,961</b>	<b>5.1%</b>	<b>21,789</b>	<b>9.4%</b>	<b>9,829</b>	<b>82.2%</b>

## ② 営業利益の主な増減要因（前期比較）

（単位：百万円）

売上総利益の減少	△ 3,640
給料手当及び賞与の増加	△ 353
減価償却費の増加	△ 199
試験研究費の増加	△ 100
マーケティングコスト（広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計）の減少	2,955
その他販売費及び一般管理費の減少	426

## ③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	14.3期	15.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	549	530	△ 18
受取配当金	599	603	4
持分法による投資利益	458	628	170
為替差益	305	820	515
その他	376	356	△ 21
営業外収益計	2,287	2,937	651
支払利息	221	129	△ 92
支払手数料	141	—	△ 141
支払補償費	287	—	△ 287
その他	265	538	273
営業外費用計	913	667	△ 246

## ④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	14.3期	15.3期	対前期増減
固定資産売却益	3,110	195	△ 2,915
貸倒引当金戻入額	20	1	△ 19
投資有価証券売却益	108	1,311	1,203
出資金売却益	—	18	18
持分変動利益	—	3	3
受取補償金	—	13	13
その他	2	2	△ 0
特別利益計	3,240	1,543	△ 1,697
固定資産売却損	124	121	△ 3
固定資産除却損	240	141	△ 98
投資有価証券評価損	1	4	3
会員権評価損	24	1	△ 23
減損損失	129	323	193
債務保証損失引当金繰入額	152	—	△ 152
段階取得に係る差損	69	—	△ 69
災害による損失	33	—	△ 33
その他	7	18	11
特別損失計	778	607	△ 171

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	14.3期末		15.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	117,551	43.0%	123,134	43.0%	5,582	有価証券の増加 4,947 原材料及び貯蔵品の増加 428 仕掛品の増加 334 商品及び製品の増加 326 繰延税金資産の減少 △ 686
固定資産	155,817	57.0%	163,016	57.0%	7,198	建物及び構築物の増加 4,605 退職給付に係る資産の増加 4,446 機械装置及び運搬具の増加 1,607 建設仮勘定の減少 △ 1,893 投資有価証券の減少 △ 1,210
<b>資産合計</b>	<b>273,368</b>	<b>100.0%</b>	<b>286,149</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,781</b>	
流動負債	49,230	18.0%	46,303	16.2%	△ 2,927	未払法人税等の減少 △ 1,083 短期借入金の減少 △ 513 未払金の減少 △ 446 支払手形及び買掛金の減少 △ 413
固定負債	14,041	5.1%	18,390	6.4%	4,349	繰延税金負債の増加 4,703 リース債務の減少 △ 402
<b>負債合計</b>	<b>63,272</b>	<b>23.1%</b>	<b>64,693</b>	<b>22.6%</b>	<b>1,421</b>	
その他の包括利益 累計額合計	14,222	5.2%	28,777	10.1%	14,555	その他有価証券評価差額金の増加 8,737 退職給付に係る累計調整額の増加 3,941 為替換算調整勘定の増加 1,824
少数株主持分	1,296	0.5%	1,530	0.5%	234	
<b>純資産合計</b>	<b>210,097</b>	<b>76.9%</b>	<b>221,456</b>	<b>77.4%</b>	<b>11,359</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>273,368</b>	<b>100.0%</b>	<b>286,149</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,781</b>	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	14.3期	15.3期	対前期増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	8,818	8,428	△ 390	税金等調整前当期純利益 △ 1,531 投資有価証券売却損益 △ 1,203 売上債権の増減額 △ 969 法人税等の支払額 △ 968 仕入債務の増減額 4,683
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 7,471	△ 4,679	2,792	定期預金の預入による支出 8,010 投資有価証券の売却による収入 3,564 投資有価証券の取得による支出 2,612 定期預金の払戻による収入 △ 8,618 有形固定資産の売却による収入 △ 3,060
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 68	△ 10,588	△ 10,519	短期借入金の返済による支出 △ 20,811 自己株式の取得による支出 △ 5,491 短期借入れによる収入 16,358
現金及び現金同等物 期末残高	49,586	43,832	△ 5,754	

## (6) 設備投資の状況

《連結》 (単位：百万円)

	14.3期	15.3期
設備投資	11,115	9,588
リース	395	286
合計	11,510	9,874

## (7) 減価償却費の状況

《連結》 (単位：百万円)

	14.3期	15.3期
減価償却費	5,056	5,789
支払リース料	333	294
合計	5,389	6,083

## (8) 主要経営指標等

《連結》

	14.3期	15.3期
一株当たり当期純利益	83.13 円	67.61 円
一株当たり純資産	1,974.31 円	2,140.27 円
自己資本当期純利益率	4.3 %	3.3 %
総資産経常利益率	4.2 %	3.9 %
売上高経常利益率	4.7 %	4.7 %
総資本回転率	0.89 回	0.83 回
流動比率	238.8 %	265.9 %
固定比率	74.6 %	74.1 %
負債比率	30.3 %	29.4 %
自己資本比率	76.4 %	76.9 %

従業員数	5,276 人	5,416 人
------	---------	---------

※休職者・嘱託・パートを含みません。

(9) 通期目標

《連結売上》

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	122,121	128,400	6,279
健康食品事業	36,641	35,000	△1,641
海外事業	24,689	27,600	2,911
その他食品関連事業	47,997	55,000	7,003
<b>売上高</b>	<b>231,448</b>	<b>246,000</b>	<b>14,552</b>
売上原価 (売上原価率)	137,557 (59.43%)	144,699 (58.82%)	7,142 (△0.61%)
販売費・一般管理費	85,204	89,801	4,597
広告宣伝費	10,326	10,900	575
販売手数料	2,441	2,617	176
販売促進費	30,871	32,348	1,478
<b>営業利益</b>	<b>8,686</b>	<b>11,500</b>	<b>2,814</b>
<b>経常利益</b>	<b>10,957</b>	<b>12,900</b>	<b>1,943</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>6,971</b>	<b>8,900</b>	<b>1,929</b>
<b>包括利益</b>	<b>21,789</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

《連結設備投資》

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期 目標
設備投資	9,588	9,500
リース	286	500
合計	9,874	10,000

《連結減価償却費》

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期 目標
減価償却費	5,789	6,700
支払リース料	294	300
合計	6,083	7,000